

<日商簿記1級商業簿記ミニテスト7>有形固定資産

CMC商事では令和3年度期首に取得した特殊コンピュータ（備品勘定で処理：取得原価300,000円、残存価額0円）を耐用年数10年で前期末までに2年間償却してきた。

当期の決算処理を行うにあたり、SI事業者から資料を取り寄せた結果、当期首において9年度末までの耐用年数になっていたため耐用年数を変更して当期の償却を実施するとの結論を得た。

当期の減価償却費を①定額法②定率法（200%定率法：変更後の償却率は変更後の残存耐用年数で計算のこと）の場合にわけて計算しなさい。

<解答>

定額法	定率法